

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年12月1日～2014年12月7日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年12月17日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アブハジア戦争の犠牲者に関する協議(1日)

・アブハジア戦争時の犠牲者・行方不明者の捜索や遺体の移送に関して、スバリ被占領地域出身国内避難民・住宅・難民大臣がアルメニアでアブハジア「政府」の代表者と協議。協議は国際赤十字社の主催で定期的に行なわれており、6回目。

【南オセチア】

▼露軍の演習に対するグルジア外務省の抗議声明(6日)

・5日からロシア軍が露連邦南部軍管区および南オセチアにて軍事訓練を開始したことに関し、グルジア外務省は、グルジアの主権・領土一体性の更なる侵害であり、2008年8月12日のロシアの国際的な約束に明白に違反し、地域の平和と安定性を脅かすものであるとして非難する声明を発表。

2. 外 政

▼チカイゼ内相がアルメニアを訪問(2日)

・アルメニアのサルグシャン大統領、ガスパリャン警察長、アコピャン国家安全保障局長と両国の法執行機関の協力について会談。

▼クヴィタシヴィリ元保健相がウクライナの保健大臣に就任(2日)

・2008年から2010年まで保健大臣を務め、その後、2013年までトビリシ国立大学学長を務めたクヴィタシヴィリ氏がウクライナの保健大臣に就任。ウクライナ国会での承認に先立ち、ポロシェンコ・ウクライナ大統領は「ク」氏にウクライナ国籍を与える大統領令に署名した。

・メディアでは、グルジア国内ではともに起訴を受けているサーカシヴィリ前大統領およびアデイシヴィリ元法相がウクライナの新内閣の閣僚に任命される可能性がとりざたされていた。1日、「サ」前大統領はグルジアのメディアに対し、ウクライナの副首相に就くことを打診されたが、就任のためにはウクライナ国籍を取得し、グルジア国籍を失わねばならないため、辞退したと述べた。

・グルジアの前政権の高官がウクライナ政府の高官に就任する可能性について、カラゼ副首相兼エネルギー大臣や外務省報道官らはグルジア・ウクライナ関係に悪影響を及ぼすとコメントしていた。

・「ク」前保健相の就任の決定後、ベルチャシヴィリ外相

は記者に対し、前政権の高官のウクライナでの閣僚就任は歓迎できないが、グルジアとウクライナとの間の戦略的パートナーシップは重要であり、グルジアは引き続きウクライナとの協力の強化を図っていくと述べた。

▼ベルチャシヴィリ外相がストルテンベルグNATO事務局長と会談(3日)

・「ベ」外相は2日に行なわれたNATO外相会談に関連してブリュッセルを訪問。「ス」NATO事務局長のほか、ブルガリア、ベルギー、ポルトガル、リトアニア、アイスランド、スロバキアの外相と会談。

・「ス」事務局長との会談では、ロシア・アブハジアの「協定」への署名や「実質的パッケージ」の実施について議論。「ス」事務局長は、「協定」をNATO内の協力の原則と相容れないと強調した。また、世界の安全保障に対するグルジアの重要な貢献を改めて評価。

・「ス」事務局長は、2日のNATO外相会談の後、計画されているグルジア・NATO訓練センターに対するNATOの貢献を強調。また、ロシアに関し、「いかなる第三国もNATOと主権国家としてのグルジアとのパートナー関係を拒んだり止めたりすることはできない」と発言。

▼米上院の決議(4日)

・米上院が、ウクライナ、グルジアおよびモルドバに対するロシアによる「政治的、経済的、軍事的な攻撃」を非難する決議を採択。決議では、「ロシアはアブハジアおよび南オセチアに軍を駐留させ、それらの地域のロシアへの統合に向けた措置を実施している」「ロシアはグルジアをコントロールし、EUや米国との接近を防ぐべく、グルジアを政治的・軍事的恫喝の対象とし続けている」として、ウクライナ、グルジア、モルドバからの軍を撤退させるようロシアに呼びかけている。

▼マルグヴェラシヴィリ大統領がポーランドを訪問(4日-5日)

・ポーランドのコモロフスキ大統領、シコルスキ下院議長と会談。ワルシャワ大学主催の国際コーカサス会議に参加。「コ」大統領との会談では、二国間関係、グルジアの連合協定の枠組みにおけるEU加盟に向けたプロセス、ウクライナ情勢などについて意見を交換した。

▼第21回OSCE外相理事会(4日-5日)

・バーゼルにて開かれた第21回OSCE外相理事会に「ベ」外相が出席。「ベ」外相は演説でロシア・アブハジアの「協定」について憂慮を表明し、この文書がグルジアの被占領地域の併合に向けた新たな措置に他ならないとして、欧州および欧州・大西洋の安全保障と安定に否定的な影響を与えると強調。

・ロシア・グルジア紛争に関する特別声明に関する議論が行なわれたが、ロシアの反対により合意が得られず、理事会では採択されなかった。EUは、グルジアおよび地域の紛争、その解決が2015年のOSCEの活動の優先課題にならねばならないとの声明を発表。

・外相理事会と並行して、「ベ」外相はケリー米国務長官、各国外相、ザニエル OSCE 事務局長、リンク ODIHR 所長らと会談。

▼第24回GUAM外相会合(5日)

・OSCE 外相理事会に並行してバーゼルにて行なわれた第24回GUAM外相会合にベルチャシヴィリ外相が出席。各国外相はGUAM 域内の紛争の現状について議論し、国際的に認知された国境内における各国の主権・領土一体性を侵害する行為を非難した。2015年にはウクライナがGUAM 議長国となることが決定された。

▼日本・グルジア政務協議(5日)

・ジャラガニア外務次官率いるグルジア外務省の代表団が東京を訪問し、武藤顕・外務省欧州局参事官兼中央アジア・コーカサス・GUAM 特別代表大使との間で、日本・グルジアの外務省間の第7回政務協議が行なわれた。経済、教育、文化、人的交流などの分野を含む、グルジアと日本の協力に関するあらゆる議題について協議。両国の協力関係に見られる動きを評価し、経済関係の発展、グルジアに対する日本企業の関心の高まりを強調。グルジア側はグルジアの主権・領土一体性に対する日本の支持、および、ODAを通じて日本政府が長年グルジアに対して行ってきた支援について感謝を述べた。

3. 内 政

▼国防次官の任命(1日)

・ジャネリゼ国防相が新国防次官2名を発表。
・第一次官に任命されたラティアニ氏は、グルジア軍に対するシビリアン・コントロールの強化に向けた国防省改革を指揮する。「ラ」氏はこれまで安全保障省、外務省、対外諜報局、内務省で勤務。

・次官に任命されたギルシアシヴィリ氏は国際機関との協力および欧州・大西洋との統合を担当する。2014年以降グルジア国家安全保障・危機管理委員会の対外安全保障問題部長を務めていた。

▼政府・与党の人員交代(5日)

・国防省に就任したジャネリゼ前書記の後任として、首相の諮問機関である安全保障・危機管理評議会の新しい書記にスジャンヴィリ内務省情報分析局長が任命された。
・首相の経済担当補佐官にチヘンケリ氏に代わり、ガハリア・ビジネスオンブズマンが任命された。

・ジャヴァヒシヴィリ・カルトゥ銀行CEOが地方発展・インフラ次官に任命された。「ジャ」氏は1993年～1998年にグルジア国立銀行総裁を務めていた。

・ジャンカラシヴィリ「グルジアの夢・民主グルジア党」事務総長が辞任。

4. 経 済

▼2014年10月のGDP成長率(1日)

・国家統計局が速報値を発表。国家統計局が速報値を発表。2014年10月の実質GDP成長率は前年同期比3.5%。2014年1月～10月の実質GDP成長率は前年同期比5.6%。

▼腐敗認識指数(3日)

・Transparency International が2014年の「腐敗認識指数」を発表。グルジアの指数は52(完全に清潔な場合100)。2012年と同じで、2013年の49からわずかに改善。175カ国・地域中50位。日本15位、トルコ64位、アルメニア94位、アゼルバイジャン126位、ロシア136位。

・Transparency International Georgiaは、過去3年間で腐敗をめぐる状況はほとんど変わっておらず、汚職を防ぐにはより効果的なシステムが構築されねばならないとのコメントを発表。

▼2014年11月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は-0.1%。輸送費が0.9%低下、アルコール飲料・タバコの価格が0.5%上昇。

・年間インフレ率は2.8%。食料品・非アルコール飲料の価格が6.2%上昇(野菜27.7%、果物12.2%、牛乳・チーズ・卵4.0%、油脂-3.8%)。医療費が4.8%上昇。

▼2014年1月～11月の入国者数(5日)

・内務省が発表。2014年1月～11月の入国者数は5,059,832名(前年同期比1.2%増)。うち旅行者41%(同8%増)。

・11月の入国者数は入国元別で多い順にトルコ(前年同期比7%減)、アゼルバイジャン(0.8%減)、アルメニア(2.7%増)、ロシア(8%減)、ウクライナ(8%減)。リトアニア、ポーランド、ラトビア、英国などEU諸国からの入国者数が大きく伸びている。

▼対ドルでのラリ下落(5日)

・5日、米ドルに対してラリが2.86%急落し、1米ドル=1.9527ラリをつけた。過去1か月で11.2%の下落。

・ラリアが急速に進んでいることについて、カダギゼ国立銀行総裁は、「グルジアの金融・マクロ経済の安定にはいかなる脅威もない」とコメント。ラリアの理由として、「カ」総裁は、世界的なドル高傾向、外国からの投資やロシアなどからの送金の落ち込みに加え、市場参加者の「過剰な反応」がラリアを加速させていると述べた。